

(2) 環境活動を行う市民・市民団体への支援・助成

市民や市民団体の自主的な環境活動を推進するとともに、その活動を通じた地域コミュニティの活性化を図ることを目的として、ごみの資源化・減量化及び自然環境保全等の環境活動を行う市民や市民団体への支援・助成を行っています。

今後も、市民や市民団体が環境活動に参加しやすく、取り組みやすい仕組みづくりを行っていくとともに、活動の継続と拡大を支援していきます。

ア. 集団資源回収団体奨励金制度

町内会、老人会、子供会などの地域の市民団体に対し、古紙の回収量に応じて、奨励金を交付しています。

奨励金	広場やごみステーションを利用した方法	7円/kg
	回収業者が戸別回収を行う方法	5円/kg
登録団体数(平成18年度)	1,553団体	
古紙回収量(平成18年)	27,654トン	



イ. まちづくり協議会地域調整奨励金制度

活動地域内の古紙回収の調整(未実施地域の回収促進、地域啓発・PR)を継続して行うまちづくり協議会に対し、奨励金を交付しています。

奨励金	2円/kg(活動地域全体の回収量)
-----	-------------------

ウ. 地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業

市の用意した環境活動メニューの中から、地域の特性などを考慮してメニューを選択・活動する市民団体に対し、補助金の交付や経費負担などの支援を行っています。

活動メニュー	<ul style="list-style-type: none"> ● 生ごみコンポスト化事業 ● 剪定枝リサイクル事業 ● 廃食用油リサイクル事業 ● 自然環境保全活動支援事業など
--------	--

エ. 生ごみコンポスト化容器設置助成制度

家庭用の生ごみコンポスト化容器を設置する市民に対し、購入費用の一部を助成しています。

助成金額	1基(セット)あたり3,000円
平成18年度助成件数	2,225基(セット)

生ごみコンポスト(堆肥)化容器の種類



『土中埋込みタイプ』
容器の底に穴があいており、土を掘って埋め、容器に生ごみを入れていくことで、水分が土に吸収され、容積を減らします。残った有機物は、土中のバクテリアにより発酵・分解され、4~6ヶ月で堆肥になります。



『密閉タイプ』
容器は底があるバケツ型で、効率よく発酵・分解させる有効微生物群を共存させた有機物分解発酵促進剤(継続的に必要)を使用することで、生ごみを3週間程度で堆肥化します。直射日光が当たらない場所に置き、密閉する必要があります。



『消滅処理タイプ』
好気性の酵素の働きで、生ごみを2~4日で分解します。酵素は再利用できます。また、堆肥としても利用できます。

オ. 電気式生ごみ処理機設置助成制度

家庭用電気式生ごみ処理機を設置する市民に対し、購入費用の一部を助成しています。

助成金額	購入価格(消費税等を除く)の2分の1で、限度額20,000円(千円未満の端数切捨て)
平成18年度助成件数	1,119台

電気式生ごみ処理機の種類

家庭用電気式生ごみ処理機の代表的な処理方法としては次の通りバイオ分解式、乾燥式があります。



『バイオ分解式』
基材と生ごみを混ぜ、微生物の働きで分解を促進させます。微生物の働きで生ごみを水と炭酸ガスに分解し、約1/20にまで減容させることができます。



『乾燥式』
ヒーター等の熱源や風で生ごみの水分を蒸発させて乾燥し、約1/5にまで減容させることができます。

(3) 公害防止に取り組む事業者への融資・助成

ア. 北九州市公害防止資金融資制度

(ア)背景

本市は、公害の発生を防止するとともに、公害に係る

紛争解決の促進を図り、もって市民の生活環境の向上に資することを目的に、昭和43年10月、市内の中小企業者に対し公害防止のために必要な資金の融資を行い、かつ、融資を受けた者に対し利子補給金を交付する制度を創設しました。

(イ)これまでの取組と成果

制度創設当初から、市内の中小企業者が、公害を防止・除去するために必要な施設を改善・設置したり、公害に関する紛争解決のために事業所を移転する等の産業公害対策として融資を行ってまいりましたが、平成10年度からは、自動車公害対策も視野に入れ、低公害車購入に対しても対象を広げて融資をしています。

融資制度が発足した昭和43年度からの融資実績は303件(30億1,480万円)です。

(ウ)今後の取組

近年、事業者の公害防止についての意識の向上や既存工場の公害防止設備設置が進んだことなどから、融資件数が減少してきていますが、公害に係る紛争が起きた場合の解決手段として活用するとともに、中小企業者の要望を踏まえた融資制度への見直しを検討していきます。

イ. 北九州市環境改善事業施設等整備助成制度

(ア)背景

本市では、市域における大気環境の改善を図るため、平成7年度から、独立行政法人環境再生保全機構の助成制度(103ページ参照)を活用し、民間事業者が行う大気汚染の改善に資する事業に対して助成金を交付しています。

(イ)これまでの取組と成果

助成の対象事業は、「最新規制適合車等代替促進事業」です。この事業は、平成11年までの排出ガス規制に基づいた車両総重量3.5トン超の大型ディーゼル車を、排出ガスのより少ない最新規制適合車等へと代替を行った場合に助成を行うものです。平成18年度はトラック3台の代替に対し助成を行いました。

また、これまでにバス59台、トラック25台、塵芥車1台の代替に対し助成を行っています。

助成内容	購入する車両本体価格の3%
------	---------------

(ウ)課題と今後の取組

大型ディーゼル車の代替は、多額の資金を必要とすることから、助成元である環境再生保全機構に対し、助成率の拡大等について求めているところです。

(4) 省エネルギー診断

事業者を対象に、エネルギー使用量や設備管理に係るアンケートや現地調査を無料で実施し、事業所における現状の問題点を認識してもらい、省エネ方策をアドバイスすることで、省エネ行動や省エネ改修など二酸化炭素排出量削減への自主的取組につなげるというものです。

平成18年度は、ホテルや病院、一般事務所など55事業所にアンケート調査を実施しました。このうち、省エネルギー効果が大きいと見込まれる20事業所に現地診断を実施しました。現地診断の結果、設備の運用改善や省エネ改修などを実施すれば、20事業所の合計で約590トン〔スギの木42,000本(=森林面積に換算で約50ヘクタール)が1年間に吸収する二酸化炭素排出量に相当〕の削減が見込まれることがわかりました。

今後は、受診事業者の受診後の取組状況と成果をフォローしていきます。

(5) 環境家計簿等によるエコライフの推進

ア. 市民によるエコライフの推進

市民一人ひとりによる温室効果ガス削減に向けた取組として、家庭からの二酸化炭素排出量の削減を目的とした「環境家計簿」の普及を行っています。9月~11月の3ヶ月を環境家計簿コンテスト期間とし171世帯が取り組み150トンのCO₂を削減しました。同様の効果を期待し、環境家計簿の簡易版にあたる「エコチェックシート」に、3,468人が取り組み、約2.6トンのCO₂を削減することができました。また、カレンダーに環境家計簿を組み込んだ「エコライフカレンダー」の普及促進を行い、より幅広い年齢層にもエコライフ実践の呼びかけを行っています。

イ. 事業者家計簿コンテスト

事業者版環境家計簿とは、事業所での毎月のエネルギー使用量を取組年度とその前年度分を記入することで、職場で排出する二酸化炭素排出量の把握と前年度の比較ができるというものです。

コンテスト形式として事業者に広く呼びかけ、環境配慮のまちづくりを進めている八幡東田地区をはじめとする市内の30事業者に参加いただき、省エネ活動に取り組んでもらいました。

夏季の3ヶ月、冬季の3ヶ月の計6ヶ月間の取組期間で二酸化炭素排出量を13%、826トン〔スギの木59,000本(=森林面積に換算で約70ヘクタール)が1年間に吸収する二酸化炭素排出量に相当〕削減しました。

今後は、参加事業者の二酸化炭素削減の成功事例等を公表することで、取組の輪を広げていきます。



第2節 優れた環境人財の育成

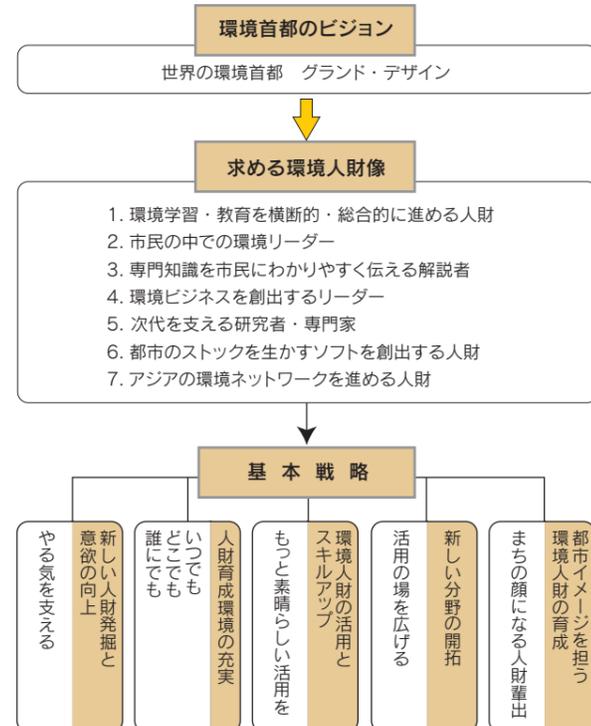
本市では、「まちづくりは人づくり」とし、市民は最も大きく重要な財産であると考え、「人財」育成の取組をすすめてきました。とりわけ、環境問題を解決していくためには、一人ひとりが環境との関わりについて理解し、具体的な行動に結びつけることが重要であることから、環境教育・環境学習の必要性はますます高くなっています。そのため、学校、家庭、地域などの様々な機会、場での環境教育・環境学習の更なる充実を図り、子どもから高齢者まであらゆる世代の環境人財が育成されるとともに、本市にある教育・研究機関等の施設群を活用し専門的かつ実践的な知見を身につけ、国内外で活躍するような人財を育成します。

1. 北九州市環境人財育成総合計画の推進

本計画は、「世界の環境首都グランド・デザイン」を受け、平成18年10月に今後5年間の環境人財育成が効果的かつ適切に実施されることを目的とし策定しました。環境意識が世界一高い市民になるために、これからの社会で目指すべき人財像とその課題を抽出し、北九州市独自の環境人財育成の効果的・総合的な推進を目指しています。

本計画においては、人財育成のための施策の重点化と優先順位を設定し、育成の効率化と実効性を高めるとともに、人財育成に携わるすべての関係者の連携と調整を図ることとしています。

◆北九州市環境人財育成総合計画 全体図



2. 環境ミュージアムを拠点とした環境学習の推進

環境首都を目指す本市に、市民のための本格的な環境学習・活動交流の総合拠点となる「北九州市環境ミュージアム」を平成14年4月6日に八幡東区東田に開設しました。

館内には、北九州市の公害克服の歴史やさまざまな地球環境問題、それを防止するための環境技術、環境に優しいエコハウスのモデルなどを展示しており、これらを施設インタープリターが詳しく紹介しています。また、市民ボランティアである環境学習サポーターが、身近なものに感じられ、楽しく学ぶことができる環境学習の場を提供しています。

また、館内には情報ライブラリを設置し、書籍約4,000冊・ビデオ約260本などを揃え、パネルや実験機器などとともに貸出も行っており、学校の授業など各種の環境教育に活用されています。

平成18年度の利用者数は、129,545人でした。

(環境ミュージアム HP アドレス
<http://www.gbiz.ne.jp/museum/>)

個人利用	団体利用			合計
	市内	市外	海外	
103,444	10,361	14,091	1,649	129,545

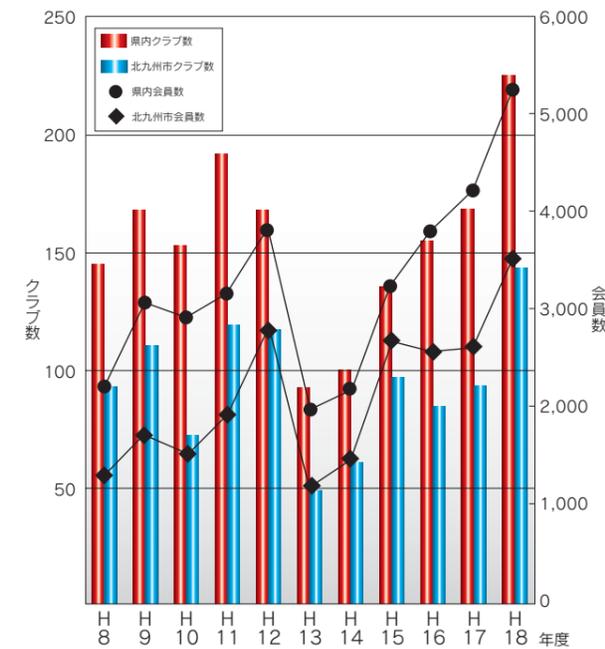
3. 北九州子どもエコクラブ活動の推進

「子どもエコクラブ」とは、子どもたちが自主的に環境に関する学習や活動を行うクラブです。主な支援内容は、環境活動に関する教材や情報の提供、交流と学習を兼ねた宿泊交流会の開催やその指導者「サポーター」を育成するための研修会の実施などです。

平成18年度143クラブ、3,570名の幼児から高校生が活動し、市内の多くの子どもたちの自主的な環境活動が促進されました。

北九州子どもエコクラブは、創設以来会員数が常に全国

で、1～3位であり、クラブ同士の交流やサポーターの育成に力を入れている点が評価され、平成17年3月に行われた子どもエコクラブ全国フェスティバルにおいて、環境大臣から感謝状を授与されました。また、平成20年3月にはその全国フェスティバルが北九州市で開催されます。



福岡県(北九州市)の子どもエコクラブ数の推移

4. 環境教育副読本による環境学習の推進

環境について学ぶ総合的学習プログラムに基づいて、幼児から中学生までそれぞれの発達段階に応じた環境教育副読本を平成12年度から作成し、平成14年度に幼児用、小学校低学年・中学年・高学年用及び中学生用の5段階シリーズ化が完成しました。平成15年度は、小学生用副読本の教師用指導書3種類と、幼児用の大型環境絵本を作成、平成16年度は、幼児用絵本の点字本と音声CDセットを作成し、さらに小学校低学年用副読本を大きく改訂しました。平成17年度は、小学生高学年用の別冊資料として、環境学習サポーターの皆さんが語り継ぐ公害克服の体験紙芝居「青い空を見上げて」を発行しました。平成18年度は7月から変わる本市のごみ収集制度について、全ての学年で学習できる内容に改訂し、教育現場で総合的な学習などの教材に積極的に活用されています。

5. 九州環境技術創造道場

(1) 概要

本市では、「世界の環境首都」づくりの一環として、優れた環境人材(人財)の創出を目的とする「九州環境技術創造道場」を実施しています。

本道場で育成する人財は、環境、特に廃棄物分野での幅広かつ実務的な専門知識を有する気概のある技術者です。受講後は主として九州地域ひいてはアジアの廃棄物問題の総合的な技術者、環境ビジネスのリーダーとしての活躍を期待しています。

講師陣には、本市エコタウンの有する人的ネットワークを活かして、国内でも有数の大学・民間企業等の技術者を招き、主に最終処分場について国内外の最先端の情報を取り入れた講義を実施しています。

また、講義のみの知識偏重教育ではなく、講師・受講生の双方向での討議・交流を実現するため、講師陣と寝食をともにする合宿形式を採用しています。

(2) これまでの取組

九州環境技術創造道場は、平成16年度から3回開催され、民間・行政からの受講者60名が修了しています。道場修了後も、修了生による新聞(九州環境技術創造道場新聞)の発行など、講師・受講生間で相互交流が継続しています。

(3) 今後の取組

現在は、最終処分場に特化した講義が主ですが、将来的には、循環型社会の構築に資する3R(リデュース、リユース、リサイクル)や中間処理の技術など、多分野での人財育成も目指すこととしています。



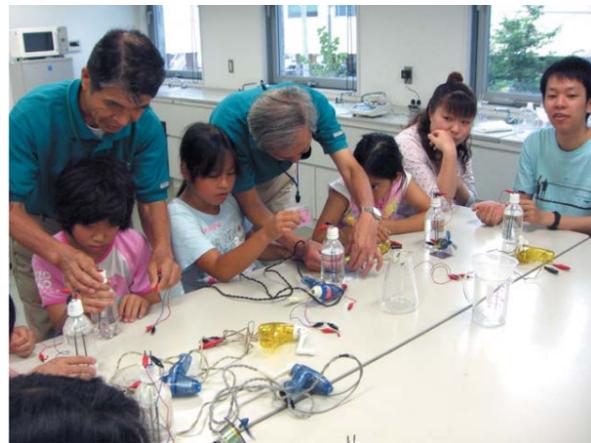


6. 環境学習サポーター

環境学習サポーターは、環境ミュージアムを拠点とする館内外の市内全域で、市民の環境意識を高め、環境学習・環境活動の活性化を図るために、環境学習や環境活動をサポートする市民ボランティアです。環境に関する知識や環境学習の指導者としての技術取得のための研修を毎月実施しています。

これまで、「燃料電池実験」「酸性雨実験」といった環境科学実験や「地球温暖化三択クイズ」「エコラベルピンゴ」といったクイズ形式など、様々なテーマを種々の体験型形式で活動を行い、市民の環境問題意識向上の手助けをしています。また、これらの環境教育プログラムを、小学校や市民センターなどでも「出張環境ミュージアム」ということで企画し、環境学習や活動のサポートをしています。その他にも、ごみ処理工場や浄化センターなどのガイドを行うなど北九州市全域で幅広く活躍し、市民の環境保全の意識を高め、環境学習・活動を推進しています。

平成18年度の環境学習サポーター数は66名で、活動日数は314日、延べ活動人数は3,129人でした。



7. 北九州市自然環境サポーターの育成

平成17年9月に策定した「北九州市自然環境保全基本計画」の5つのリーディングプロジェクトの一つとして「自然に精通した人材（北九州市自然環境サポーター）の育成」をあげており、平成21年度までに約250名の北九州市自然環境サポーターの育成を図ることを目標としています。

自然環境サポーターとは、自然に対する正しい知識や、自然との上手なつき合い方などを習得した自然分野での市民応援団のことで、平成17年度から開始した養成講座の修了生をいいます。

平成18年度の第2期の養成講座は、平成18年7月29日に開講し平成19年2月24日の修了式まで、下記の内容の全11回の講座を実施しました。

第2期養成講座では、55名の方が受講され、その内37名の方が同講座を修了し、北九州市自然環境サポーターとして認定されました。

現在、第1期(56名)及び第2期(37名)のサポーターの方々が、北九州市の自然のフィールドで様々な活動をしています

第1回	講義「北九州市の自然の概要と生物多様性の保全について」
第2回	フィールドワーク「紫川の生き物さがしと川清掃」
第3回	講義「紫川の魚のルーツを探る」
第4回	フィールドワーク「曽根干潟の生き物さがしと海岸清掃」
第5回	講義「干潟のはたらきと生き物について」
第6回	講義「森を知り、森を楽しむ」
第7回	フィールドワーク「皿倉山の樹木・植物観察」
第8回	講義「里地里山の恵み～農業から見た自然～」
第9回	フィールドワーク「里山の危機～放任竹林の整備～」
第10回	フィールドワーク「曽根干潟の鳥類観察」
第11回	公開市民フォーラム「外来生物について考える～ブラックバス & ブルーギルを通じて生態系を考える～」

第2期北九州市自然環境サポーター養成講座



8. その他の環境教育

地域で活躍するリーダーのための「環境リーダー養成講座」を環境NPOとの協働で行いました。様々な環境の分野を見学・体験し、実践行動につなげていくものです。また、環境教育指導者が専門の知識を分かりやすく伝えるための、インタプリテーションやプログラムデザインなどの講座を行い、環境教育を行うリーダーを育成しました。

第3節 環境情報の共有と発信

本市では、地域コミュニティ活動や自然環境の保全活動、ものづくりの経験などを通じ、様々な環境情報が蓄積され、ネットワークづくりも進められています。今後、市民をはじめとするあらゆる主体が多種多様な情報を共有し、そこから新たな情報や行動を生み出し、発信していくため、情報共有・発信・交流の基盤づくりを進めていく必要があります。また、本市における環境に関する取組を市内外ひいては国内外を問わず、広く発信し、情報の共有化を図るとともに、その情報をもとに多くの人が訪れるような本市のセールスポイントの効果的な発信を積極的に行っていきます。

1. 様々な主体の情報共有・発信・交流の基盤づくり

「世界の環境首都」づくりに向け、市民、NPO、企業等の協働による成果を国内外に情報発信することにより、「北九州市=環境首都」の都市ブランドを確立します。さらに、世界の環境首都としての市民の誇りや自信を高めることで一層の環境行動を促進するとともに、ビジターズインダストリーの振興にもつなげていきます。

(1) 環境首都づくりに係る取組や成果に関する情報集約

情報発信すべき取組や成果を、北九州市環境首都創造会議、エコライフステージ及びインターネットによる環境情報ポータルサイトであるエコライフネット等を通じ、効率的に集約し、環境情報を積極的に受発信できる交流の場の構築を進めています。

(2) 多様な媒体による国内外への情報発信

集約した情報を分かりやすくまとめ、マス・メディア、インターネット、関係機関のニュースレター等の様々な媒体を利用し、市内はもちろん国内外へ積極的に情報発信しています。

18年度は、アジア諸国(9カ国)の新聞社が本市を訪れ、北九州エコライフステージの視察・取材を行いました。その様子は、シンガポール、フィリピン、ベトナムで紹介され、本市の環境活動の取組を海外に広くPRすることができました。



雑誌「TIME」で北九州市が「環境モデル」として掲載

説明を受ける海外の記者たち



フィリピンの新聞で北九州市を環境首都として掲載



市内の環境情報を網羅したエコライフネット